



米穀機構 情報部

No. 18

2010年12月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15
TEL.03-4334-2161 FAX.03-4334-2167

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供しています。

その一環として「米穀機構・情報部かわら版」NO.18を発行いたします。今回は、「基本指針(平成22年11月公表)」及び参考資料を基に、米穀の需給見通し、平成23年産米の都道府県別生産数量目標、全国の過剰作付面積の推移、米の1世帯当たりの購入数量、米の相対取引価格の推移について情報提供いたします。

I 米穀の需給見通し

1. 全国の平成22/23年及び平成23/24年の需要見通し

平成22/23年(22年7月から23年6月までの1年間)の全国の需要見通しは、平成8/9年(8年7月から9年6月までの1年間)以降から直近の平成21/22年までの全国の需要実績を用いて、トレンド(回帰式)で算出すると811万となり、さらに平成23/24年(23年7月から24年6月までの1年間)の需給見通しは802万トンとなります(図表1)。

図表1 平成22/23年の及び平成23/24年の需要見通し

平成22/23年	811万トン
平成23/24年	802万トン

2. 平成22/23年の需給見通し

平成22/23年の需給見通しは、図表2のとおりとなります。

図表2 平成22/23年の主食用米等の需給見通し

(単位:万トン)

		全体需給	※2 うち政府 備蓄米
22年6月末在庫量	A	314	98
22年産主食用米等生産量	B	824	※1 30
22/23年主食用米等供給量計	C = A + B	※2 1,138	128
22/23年主食用米等需要量	D	811	※1 30
23年6月末在庫量	E = C - D	※2 327	98

注1:「※1」を付した値は仮置きした数量である。

注2:「※2」を付した値は、今後備蓄運営方式の見直しがあれば変動する数量である。



Ⅱ 平成23年産米の都道府県別生産数量目標

①の1のとおり、全国の平成23/24年（23年7月から24年6月までの1年間）の需要見通しは、802万トンと想定されますが、近年の需要見通しと需要実績を比較した場合、需給動向による変動幅が生じていることを踏まえ、平成23/24年の需要見通しから7万トン控除することとし、全国の平成23年産米の生産数量目標を795万トンと設定します。

都道府県別の生産数量目標は、従来方式（全国の生産数量目標を基本に都道府県ごとの過去6年の実績中、中庸4年分の平均値のシェアで算出することを基本）により、設定することとし、図表3のとおりとなります。

図表3 平成23年産米の都道府県別生産数量目標（平成22年産米との比較）

	22年産米の生産数量目標		23年産米の生産数量目標		前年産との差		
	トン	面積換算値 ha	トン	面積換算値 ha	トン	生産数量目標の 増減率 %	面積換算値 ha
北海道	604,510	112,990	584,180	109,190	▲ 20,330	▲ 3.4	▲ 3,800
青森	267,300	46,090	262,950	45,340	▲ 4,350	▲ 1.6	▲ 750
岩手	295,240	55,390	282,020	52,910	▲ 13,220	▲ 4.5	▲ 2,480
宮城	382,210	72,120	367,950	69,420	▲ 14,260	▲ 3.7	▲ 2,700
秋田	461,870	80,610	440,420	76,860	▲ 21,450	▲ 4.6	▲ 3,750
山形	381,170	64,170	368,930	62,110	▲ 12,240	▲ 3.2	▲ 2,060
福島	365,020	67,970	363,680	67,720	▲ 1,340	▲ 0.4	▲ 250
茨城	355,390	68,340	356,480	68,550	1,090	0.3	210
栃木	321,790	59,700	323,420	60,000	1,630	0.5	300
群馬	83,250	16,850	81,860	16,570	▲ 1,390	▲ 1.7	▲ 280
埼玉	161,280	32,710	161,020	32,660	▲ 260	▲ 0.2	▲ 50
千葉	262,150	49,180	259,450	48,680	▲ 2,700	▲ 1.0	▲ 500
東京	930	230	780	190	▲ 150	▲ 16.1	▲ 40
神奈川	14,940	3,060	14,890	3,040	▲ 50	▲ 0.3	▲ 20
新潟	557,830	103,490	548,380	101,740	▲ 9,450	▲ 1.7	▲ 1,750
富山	206,730	38,640	195,980	36,630	▲ 10,750	▲ 5.2	▲ 2,010
石川	132,430	25,520	129,970	25,040	▲ 2,460	▲ 1.9	▲ 480
福井	136,060	26,320	133,410	25,800	▲ 2,650	▲ 1.9	▲ 520
山梨	28,750	5,260	28,790	5,260	40	0.1	0
長野	205,900	33,050	202,310	32,470	▲ 3,590	▲ 1.7	▲ 580
岐阜	122,770	25,160	120,650	24,720	▲ 2,120	▲ 1.7	▲ 440
静岡	87,390	16,770	87,430	16,780	40	0.0	10
愛知	144,250	28,450	142,540	28,110	▲ 1,710	▲ 1.2	▲ 340
三重	150,260	30,050	150,590	30,120	330	0.2	70
滋賀	174,460	33,680	169,410	32,700	▲ 5,050	▲ 2.9	▲ 980
京都	80,720	15,800	79,650	15,590	▲ 1,070	▲ 1.3	▲ 210
大阪	28,000	5,680	27,810	5,620	▲ 190	▲ 0.7	▲ 60
兵庫	193,010	38,300	190,970	37,890	▲ 2,040	▲ 1.1	▲ 410
奈良	43,630	8,500	43,890	8,560	260	0.6	60
和歌山	37,130	7,530	37,050	7,480	▲ 80	▲ 0.2	▲ 50
鳥取	72,360	14,080	71,400	13,890	▲ 960	▲ 1.3	▲ 190
島根	98,000	19,250	96,640	18,990	▲ 1,360	▲ 1.4	▲ 260
岡山	167,230	31,790	167,350	31,820	120	0.1	30
広島	138,090	26,400	132,980	25,430	▲ 5,110	▲ 3.7	▲ 970
山口	121,630	24,130	113,810	22,580	▲ 7,820	▲ 6.4	▲ 1,550
徳島	60,880	12,840	60,850	12,840	▲ 30	▲ 0.0	0
香川	76,490	15,330	73,550	14,740	▲ 2,940	▲ 3.8	▲ 590
愛媛	79,680	16,000	76,900	15,440	▲ 2,780	▲ 3.5	▲ 560
高知	52,070	11,340	52,800	11,500	730	1.4	160
福岡	197,350	39,550	191,750	38,430	▲ 5,600	▲ 2.8	▲ 1,120
佐賀	152,220	28,880	143,180	27,170	▲ 9,040	▲ 5.9	▲ 1,710
長崎	67,120	14,160	65,800	13,820	▲ 1,320	▲ 2.0	▲ 340
熊本	207,080	40,210	202,020	39,230	▲ 5,060	▲ 2.4	▲ 980
大分	126,910	25,230	123,860	24,620	▲ 3,050	▲ 2.4	▲ 610
宮崎	102,940	20,880	100,130	20,230	▲ 2,810	▲ 2.7	▲ 650
鹿児島	120,360	25,130	117,020	24,430	▲ 3,340	▲ 2.8	▲ 700
沖縄	3,210	1,040	3,090	1,000	▲ 120	▲ 3.7	▲ 40
全国	813万トン	154万ha	795万トン	150万ha	▲ 18万トン	▲ 2.2	▲ 4万ha

注：22年産米の生産数量目標は、都道府県間調整前の数値。

Ⅲ 全国の過剰作付面積の推移

全国の過剰作付面積は、図表4のとおり平成19年産の7.1万haをピークに減少しており、平成23年産は米の戸別所得補償制度が本格実施されることもあり、更なる減少が期待されます。

図表4 全国の過剰作付面積の推移

年産	生産数量目標 ① 万トン	実生産量 ② 万トン	目標超過数量 ②-① 万トン	①を面積換算 したもの③ 万ha	実作付面積 ④ 万ha	過剰作付面積 ④-③ 万ha	作況指数 ⑤
16	857.4	859.9	2.4	163.3	165.8	2.5	98
17	851.0	893.3	42.3	161.5	165.2	3.7	101
18	833.1	839.7	6.6	157.5	164.3	6.8	96
19	828.5	854.0	25.6	156.6	163.7	7.1	99
20	815.0	865.4	50.4	154.2	159.6	5.4	102
21	815.0	831.0	16.0	154.3	159.2	4.9	98
22	813.0	823.9	10.9	153.9	158.0	4.1	98

注1：①の生産数量目標は、都道府県間調整や消費純増策（～平成19年産）による補正を行った後の数値。

注2：②の実生産量は、統計部公表の収穫量から加工用米の集荷実績数量及び新規需要米（平成20年産以降）の取組計画認定数量を控除したもの。

注3：④の実作付面積は、統計部公表の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等の取組計画認定面積を控除したもの。

注4：22年産の②の実生産量、④の実作付面積及び⑤の作況指数は、統計部公表「平成22年産水稲の作付面積及び予想収穫量（10月15日現在）の参考値（「予想収穫量（主食用）」、「主食用作付見込面積」及び「作況指数」）。

Ⅳ 米の1世帯当たりの購入数量

米の1世帯当たりの購入数量（2人以上の世帯）は、図表5のとおり平成21年1月以降、4月、7月、8月、10月を除いて平成22年1月まで前年同時期を下回っていましたが、平成22年2月以降6月までは4月を除いて前年同時期を上回りました。しかし、7月以降は一転して前年同時期を下回っています。

図表5 1世帯当たりの米の購入数量（2人以上の世帯）

年	月	購入数量 (kg)	対前年同月比 (%)
2009 (平成21)	1	5.02	97.3
	2	5.59	95.7
	3	6.34	93.6
	4	6.62	102.2
	5	6.22	96.7
	6	6.06	94.0
	7	6.41	110.5
	8	6.61	109.3
	9	9.75	97.0
	10	11.24	100.3
	11	8.04	81.9
	12	7.15	86.5
2010 (平成22)	1	4.92	98.0
	2	5.60	100.2
	3	6.42	101.3
	4	6.40	96.7
	5	6.33	101.8
	6	6.43	106.1
	7	6.14	95.8
	8	6.24	94.4
	9	8.93	91.6
	10	10.31	91.7

資料：総務省「家計調査」



V

米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移

民間流通における米の月別全銘柄平均相対取引価格（平成18年産～22年産）は、図表6のとおりです。

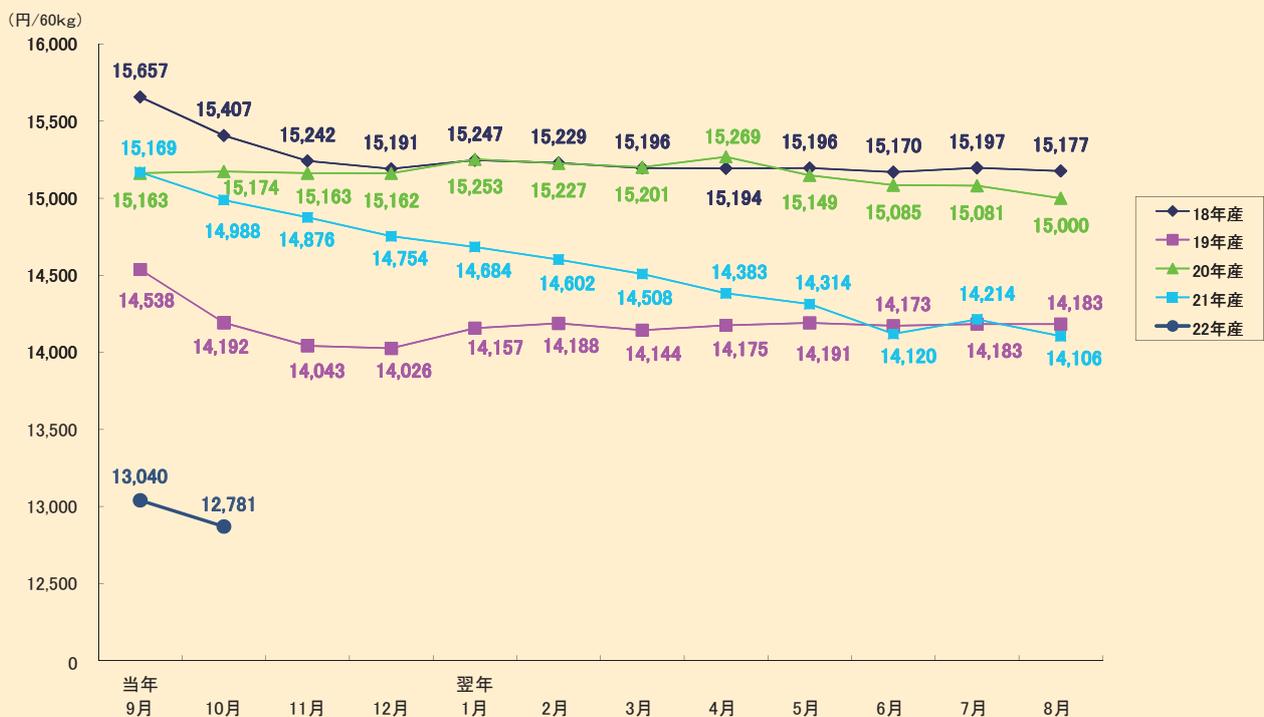
平成18年産は15,657円から15,170円の上下幅で推移しました。平成19年産は作況99でありながら、コメ価格センターの入札価格が多くの銘柄で前年産を大幅に下回る異常事態となったことから米緊急対策を実施した結果、価格は下げ止まりましたが、14,538円から14,026円の上下幅で推移しました。

平成20年産は作況102となり集荷円滑化対策の実施（36道府県96地域）と前年の米緊急対策により需給が引き締まり、15,269円から15,000円の上下幅まで回復しました。

平成21年産は当年9月では15,169円を確保したものの、当年10月に14,988円に下落すると、その後も需給状況を反映した下落傾向が続き、14,876円から14,106円の上下幅で推移しました。

平成22年産は、平成21年産の大量の持越在庫の影響を受け作況指数が98であるにも拘らず、9月は13,040円、10月は12,781円と前年同時期より2,000円程度下がっており、今後の動向が気になるところです。

図表6 米の相対取引価格の月別全銘柄平均の推移（平成18年産～22年産）



資料：農林水産省調べ

注1：価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

注2：産地銘柄ごとの価格を前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

お米・ごはん情報満載のホームページ **米ネット**



米穀機構のホームページ「米ネット」では、お米の価格・消費・生産などの統計データをはじめ、生産者及び販売業者の皆様向けにお米に関する最新の情報を常時提供しています。また、生産者及び販売業者の皆様からの情報提供や「米ネット」に関するご提案・ご要

望をお待ちしております。「お米生産・流通・価格ゾーン」、「生産者のコーナー」等の中の「このページについての意見・感想を投稿する」の投稿フォームからEメールをご利用ください。皆様のアクセスをお待ちしています。